

Column

「選挙の年」は保護主義が台頭

リスクを因果ループ分析すると見えてくるものとは何か。

慶應義塾大学 先導研究センター特任教授 ● 保井俊之

どんな不確実性がこの先待ち受けているのか、というグローバルなリスク分析はビジネスで必須の武器だ。そのリスク分析のプロの多くが、2012年の世界のリスクの特徴として口をそろえるのが、政治・地政学リスクと経済リスクの融合だ。

米国地政学分析グループのユーラシア・グループが今年初めに公表した「トップリスク2012」報告書は、政治と経済のグローバルリスクの完全な融合を看頭で説いた。同じく、米国のインテリジェンス機関全体のトップであるクラッパーー国家情報長官が1月に議会証言で強調

したのも、米国にとっての潜在的脅威の多重性と相互のつながりだ。また、スイスで毎年1月末に開催され、世界の著名政財界人が集うことで知られるダボス会議で公表された「グローバルリスク2012」報告書は、東日本大震災と福島第一原発の事故という災害リスクが、サプライチェーンの寸断などのオペレーションリスクを呼び、さらに風評リスクなどの経営戦略リスクへ飛び火し、世界的な株価や為替相場の変動などの金融リスクへと連鎖していった姿を描いている。

あらゆるリスクは因果関係の糸を通じてつながり、連鎖し、「ぐるぐる回り」(ル

ープ)になる。そのことをグローバルリーダーたちがあらためて認識したのが、「3・11後の世界」であった。

今年は、米国、フランス、韓国などで選挙がある、政治の節目の年。ドイツの総選挙も来年にある。このような年は特に、政治・地政学リスクと経済リスクのつながりが強くなる。

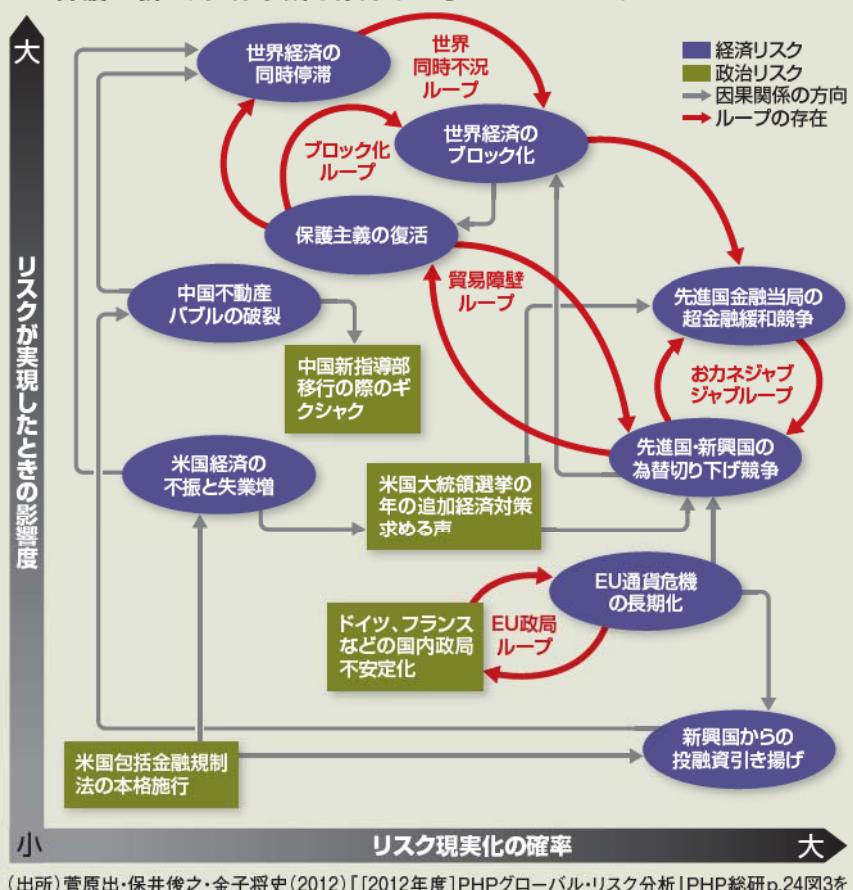
“渦巻き”が示すリスクの連鎖

リスク同士の連鎖とそれに伴う増幅作用という「リスクの渦巻き」。「システムズアプローチ」という考え方の「因果ループ分析」で、グローバル経済と金融が抱える怖い渦巻きがどこにあるかを分析してみた(下図)。

選挙の年の「経済対策を取り」の大合唱に背中を押され、主要国当局の多くが超金融緩和競争や実質的な為替切り下げ競争の渦中に身を投じている。その渦が、自国製品の輸出確保至上主義を通じて、保護主義の台頭や世界経済のブロック化そして世界経済の同時停滞というリスクの渦巻きを作り出している。政治と経済のリスクのつながりが、金融緩和と為替切り下げの「ぐるぐる回り」を招き、世界中をおカネでジャブジャブにし、さらに貿易障壁の構築や経済のブロック化そして世界経済の同時不況という新たな「連鎖」を発生させていくおそれがあるというわけだ。さらにEU通貨危機がEU主要国にもたらす政治的影響とその副作用も見逃せない。

1929年から始まった世界大恐慌では、為替切り下げ競争と輸入品への高い関税がかけられたことが、貿易障壁の構築と世界経済のブロック化という結果を生み出した。その再来を許してはならない。そのためにも、多様なリスクをつながりで分析し、リスク連鎖を効果的に断ち切る政策を取るべきだろう。

■ “保護主義”は世界景気を停滞させる —リスクが連鎖する因果ループ図—



(出所)菅原出・保井俊之・金子将史(2012)「[2012年度]PHPグローバル・リスク分析」PHP総研p.24図3を筆者が一部修正

President.ir /ロイター /アフロ



iran危機をめぐる リスク連鎖の構造

イスラエルはイランを空爆？ 中東リスクは高まる一方だ。

慶應義塾大学 先導研究センター 特任教授 ●保井俊之

米

国の国家安全保障のキーワードは「包括的関与」。圧倒的

な軍事力のみならず、外交・政府開発援助、経済・金融、インテリジェンスと法

ーを駆使していく戦略である。2010年に発表されたオバマ政権の国家安全保障戦略で打ち出された。

外交と援助というソフトパワー、

そして軍事力というハードパワーは米国の強みとしてよく知られている。しかし、その中間にある経済・金融ならびにインテリジェンスと法執行の分野は、ソフトパワーにも、ハードパワーにもなりえる、米国ならではの「硬軟両様」の武器だ。

強まる米国の制裁 イラン支援国も反発

米国はグローバルな金融経済取引のプラットフォームを提供してい

て米国のイランへの「包括関与」戦略は、どのようなリスクのつながりを新たに作り出しているのだろうか。因果ループ分析で「見える化」してみよう（左表）。

IAEA報告書の公表以来、米国等の対イラン金融制裁はますます厳しくなっている。今年初めには、イラン中央銀行を含むすべての金融機関を制裁対象に指定。これまでも、08年2月にはキミット財務副

長官（当時）が講演で、イランの中央銀行は、大量破壊兵器の開発に関

る。米ドルの通貨霸權の衰えと人民元など新興国通貨の台頭がいわれるが、国際決済銀行の10年の統計によれば、世界の為替取引の4割以上が米ドルだ。人民元の占める比率は0・15%。米ドル取引の規模と厚みはまだ圧倒的だ。そしてほぼすべての米ドル取引は、ニューヨークに所在するマネーセンターバンクといわれる米国の巨大銀行の決済システムを通じて行われ、その国際ドル取引の合法性をじっと監視しているのが、米国財務省にある金融インテリジェンス機関などだ。

12年、「硬軟両様」の武器を含む、米国の戦略行使の焦点となっているのがイランとそれに伴う中東情勢だ。イラク・アフガニスタンからの米国の戦闘部隊撤退と入れ替わりに、イランをめぐる情勢は緊迫の度を強めている。

国連安全保障理事会決議を受けて、昨年7月にイラン包括制裁法が施行されたばかりだ。同法は、これまで石油精製関連の投融资に限っていた制裁対象を、イランの石油開発と石油化学部門の維持・拡大のための財サービスの提供禁止まで拡大。核開発関連と目されるイラン企業を名指しで制裁対象に指定した。

IAEA報告書の公表以来、米国等の対イラン金融制裁はますます厳しくなっている。今年初めには、イラン中央銀行を含むすべての金融機関を制裁対象に指定。これまでも、08年2月にはキミット財務副長官（当時）が講演で、イランの中央銀行は、大量破壊兵器の開発に関

る核開発の推進は、米国を筆頭にした先進国の大統領が、さらにその制裁強化がイラン側のより強い反発を招くという、エスカレーションの渦を呼んでいる。これが左表・図右上部の「経済・金融制裁イラン刺激ループ」だ。

輸出入を止めてしまったのが経済制裁。そして貿易決済や送金のための金融ネットワークから、ターゲットの国（金融機関を締め出す）というのが金融制裁。金融制裁は、経済金融のグローバル化が進んだ今日、米国の安全保障戦略のパワフルな武器となっている。

米国とイスラエル 利害関心は一致

さらに、イスラエルを標的にしているといわれる弾道ミサイルや核の

イスラエル刺激ループ」だ。

国やインド等への働きかけを強めている。米国の金融ネットワークは世界中の銀行に使われ、世界の金融インフラとなっている。対イラン制裁に同調しない国の金融機関は金融ネットワークから締め出す姿勢も米国は見せていく。

う、米国はこのところEU、日本、中国やインド等への働きかけを強めている。米国の金融ネットワークは世界中の銀行に使われ、世界の金融インフラとなっている。対イラン制裁に同調しない国の金融機関は金融ネットワークから締め出す姿勢も米国は見せていく。

米国議会では、国際的送金網・SWIFTがイラン向け送金仲介を停止しなければ、ベルギーの協同組織法人であるSWIFT自体も制裁対象にするという法案まで審議中だ。イラン産原油の輸入を減らすよう、米国はこのところEU、日本、中国やインド等への働きかけを強めている。米国の金融ネットワークは世界中の銀行に使われ、世界の金融インフラとなっている。対イラン制裁に同調しない国の金融機関は金融ネットワークから締め出す姿勢も米国は見せていく。

う、米国はこのところEU、日本、中国やインド等への働きかけを強めている。米国の金融ネットワークは世界中の銀行に使われ、世界の金融インフラとなっている。対イラン制裁に同調しない国の金融機関は金融ネットワークから締め出す姿勢も米国は見せていく。

開発、テロ活動が活発化すれば、イスラエルによるイラン空爆と、それに反撃するイランの軍事行動へ発展しかねない恐怖の「リスクの渦巻き」も垣間見える。米国がイスラエルのイラン空爆を牽制できるのかどうかのポイントだろう。

3月4日に米国の首都・ワシントン

ンDCで開催されたアメリカ・イスラエル公共問題委員会（AIPA）の年次総会。オバマ大統領はこの総会で演説し、「核武装したイスラエルは、米国とイスラエルの安全保障上の利益に完全に反する。しかしそれは同様に米国の国家安全保障上の利益にも反する」、すなわちイラン情勢において米国とイスラエルの利害関心は一致していると述べた。そして日露

（出所）菅原 出・保井俊之・金子将史（2012）「[2012年度] PHPグローバル・リスク分析」PHP総研p.24図3を筆者が一部修正

イラスト：中井 淳

撮影：ヒダキトモコ

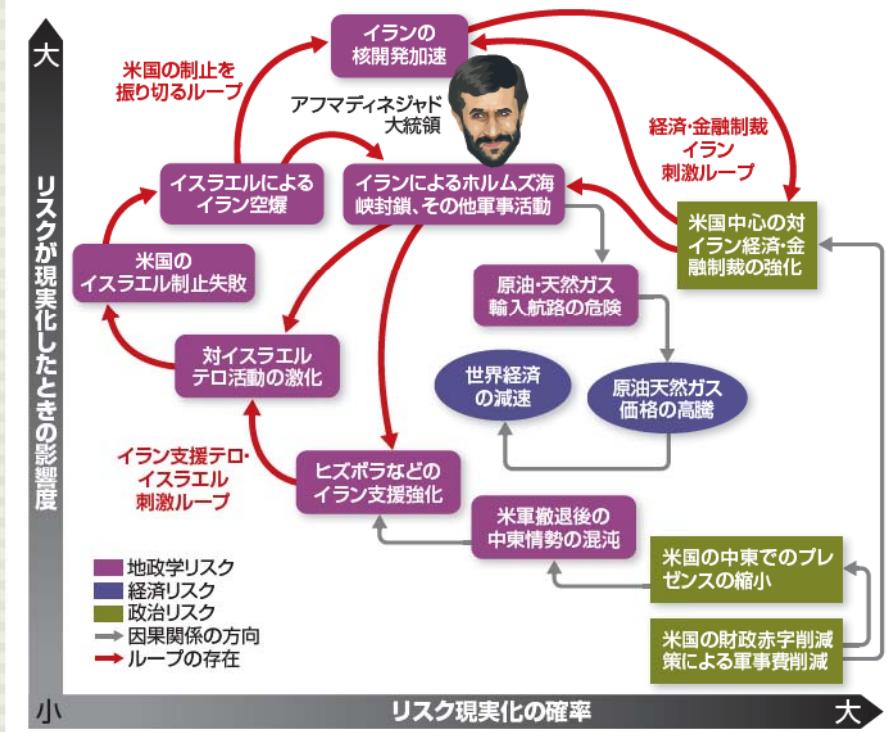
やすい・としゆき ● 東京大学教養学部卒、旧大蔵省へ入省。金融庁保険課長、同参事官、中央大学客員教授等を経て現職。

戦争の終結の立役者であつたセオドア・ルーズベルト大統領の有名な言葉「こん棒を持つて静かに話せ」を引用し、イスラエルの単独軍事行動への牽制姿勢をのぞかせた。

翌5日、イスラエルのネタニヤフ首相は同総会で演説し、イランの核開発疑惑に関して、「われわれは外交が利くのを待ってきた。しかし誰もそんなに長くは待てないだろう」として、「イスラエルの首相として、国民を滅亡の危機にさらすわけには決していかない」と述べている。

12年の中東をめぐるリスクは、イランの核開発疑惑をめぐる米国、イスラエル、イラン、ならびにその他の先進国・新興国という多くの利害関係者が、リスクのつながりと「ぐるぐる回り」（ループ）をめぐって駆け引きを繰り返す、複雑な展開となる。その全体像を把握するため、それぞれのリスクのつながりに目を向いた慎重な分析を行つことが、今いちばん求められていることだろう。

経済と政治・地政学から見たリスクの連鎖 —イラン危機の影響度は大—



(出所)菅原 出・保井俊之・金子将史(2012)「[2012年度] PHPグローバル・リスク分析」PHP総研p.24図3を筆者が一部修正

戦争の終結の立役者であつたセオドア・ルーズベルト大統領の有名な言葉「こん棒を持つて静かに話せ」を引用し、イスラエルの単独軍事行動への牽制姿勢をのぞかせた。

翌5日、イスラエルのネタニヤフ首相は同総会で演説し、イランの核開発疑惑に関して、「われわれは外交が利くのを待ってきた。しかし誰もそんなに長くは待てないだろう」として、「イスラエルの首相として、国民を滅亡の危機にさらすわけには決していかない」と述べている。

12年の中東をめぐるリスクは、イランの核開発疑惑をめぐる米国、イスラエル、イラン、ならびにその他の先進国・新興国という多くの利害関係者が、リスクのつながりと「ぐるぐる回り」（ループ）をめぐって駆け引きを繰り返す、複雑な展開となる。その全体像を把握するため、それぞれのリスクのつながりに目を向いた慎重な分析を行つことが、今いちばん求められていることだろう。